

大田区区議会議員選挙 立候補予定者アンケートまとめ

その1 【区民向けアンケート】

その2 【大田区議立候補予定者へアンケート】



怒れる女子会@大田区実行委員会

その1

【区民向けアンケートの結果】

実施期間：2015年3月10日～3月20日

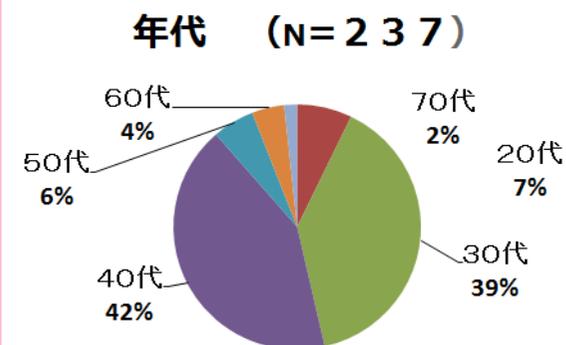
対象者：満20歳以上の男女個人

調査方法：手渡し配布

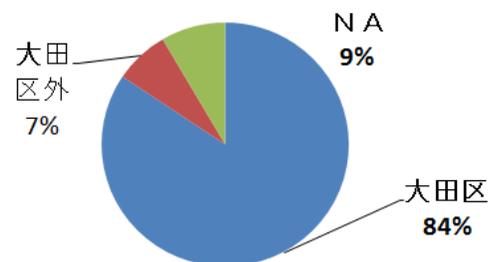
配布数：300枚

回答数：237枚

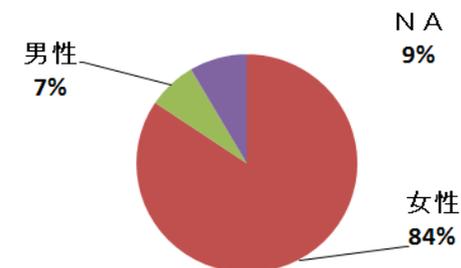
回収率：79%



居住地 (N=237)

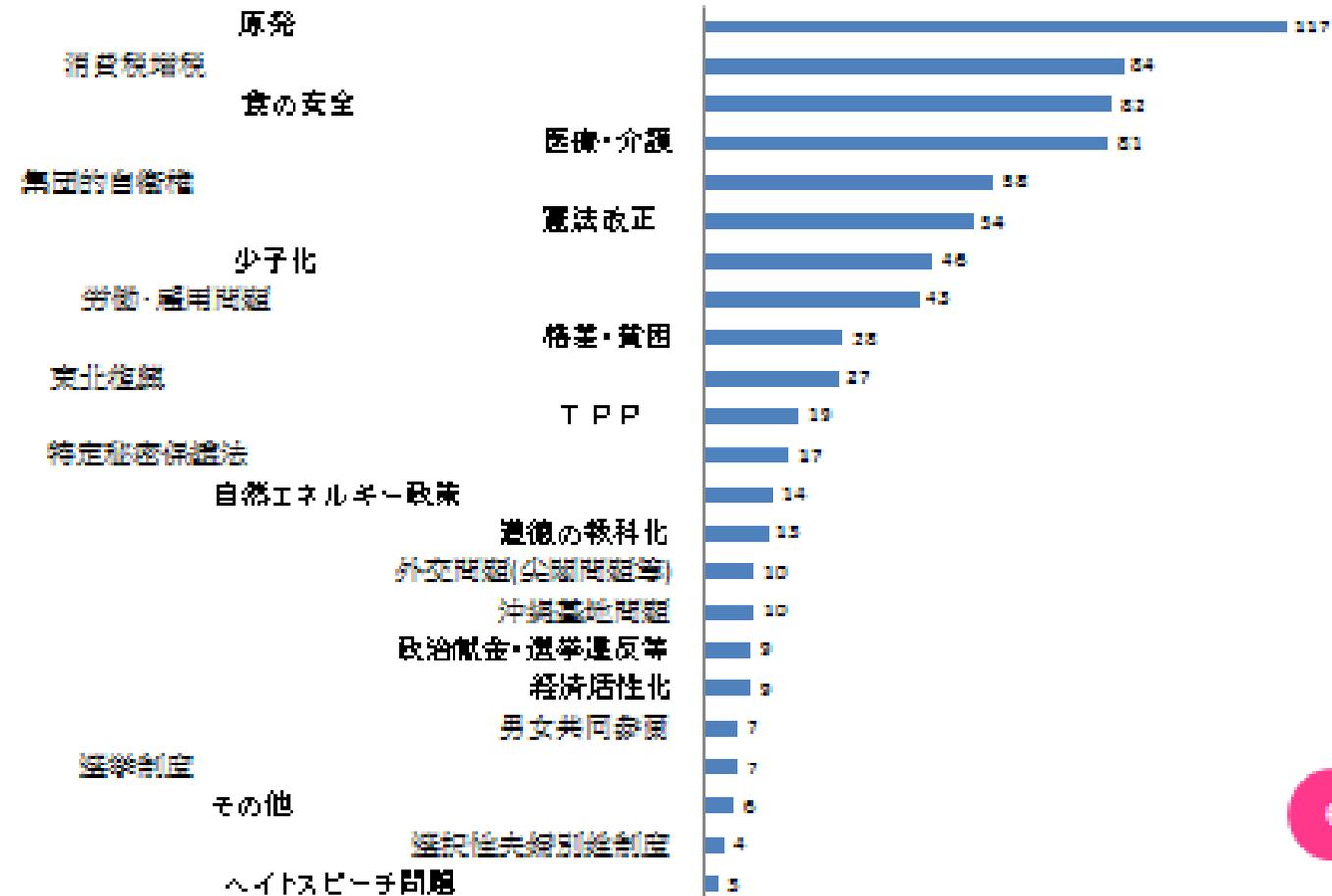


性別 (N=237)



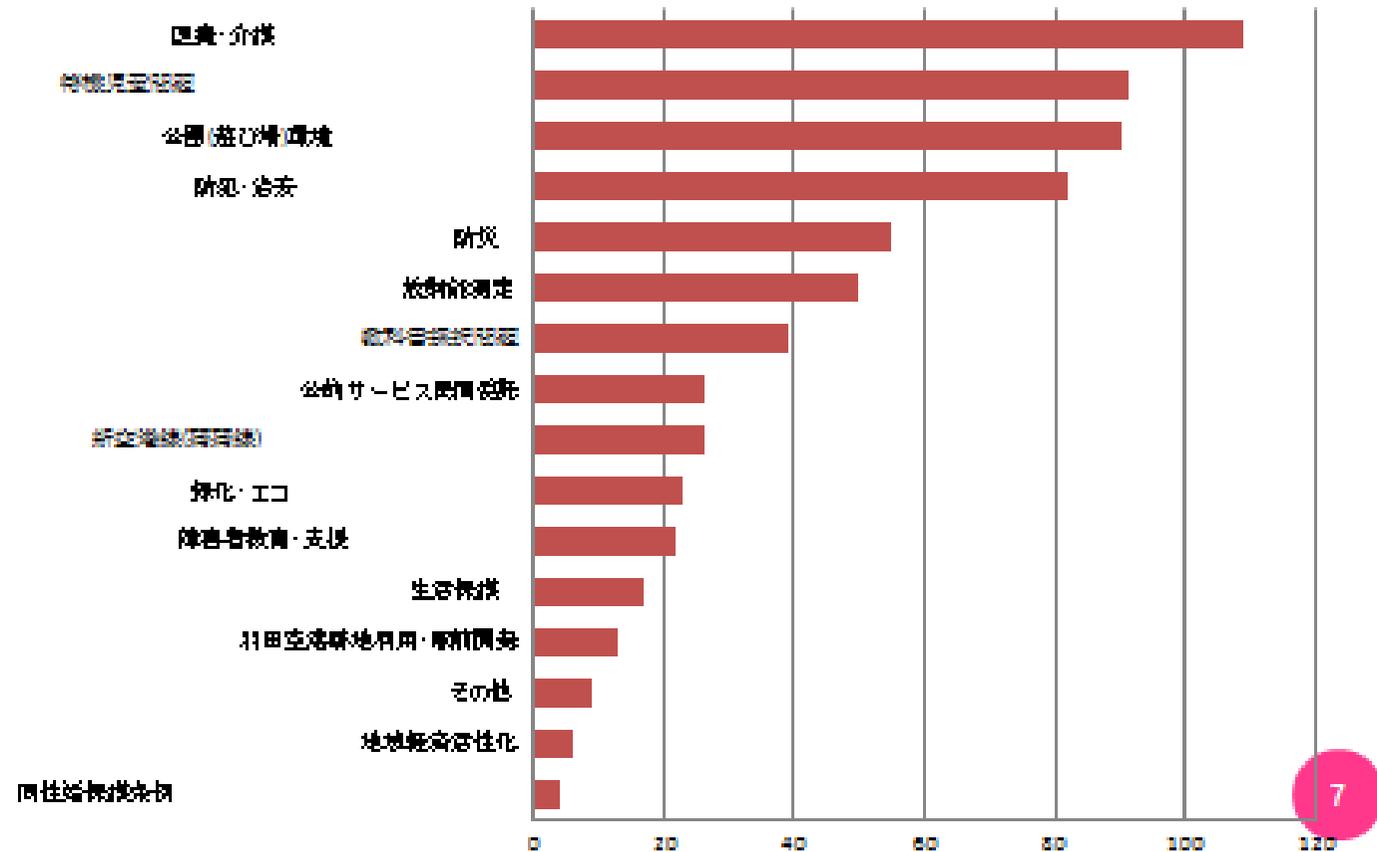
国政で関心あるテーマ

関心のあるもの23項目から3つ選択



区政で関心あるテーマ

関心のあるもの2・3項目から3つ選択



区民向けアンケートの結果から、

国政・区政に関して、関心度が高いテーマについての意見を伺おうと、

その2 【大田区議立候補予定者へアンケート実施】

実施期間：2015年3月20日～3月27日

対象者：立候補申請書類配布者71名

(うち情報公開65名、立候補しない人1名)

ご協力ありがとうございました！

配布者：64名 回答数：18名 回収率：28%

※3/20時点で立候補予定を情報公開している方のみ名前があります。ご了承ください。



<設問> 200文字以内で回答をお願いします。

Q1 国政について

- 1 原発再稼働について
- 2 消費税について
- 3 食の安全について

Q2 区政について

- 1 医療・介護について
- 2 公園（遊び場）環境について
- 3 待機児童問題について

Q3 当選したら実現したい政策

＜政党別回答状況 人数多い順＞

自民党	18名	回答なし
公明党	12名	「党として見送り」との回答
共産党	9名	内8名回答
民主党	5名	内1名回答
維新の会	2名	回答なし
次世代の党	2名	回答なし
自民党	19名	回答なし

回答者 あいうえお順				国政について			区政について				
立候補者名	状況	政党	年齢	原発再稼働	消費税増税	食の安全政策	医療・介護の予算措置	公園・遊場の予算措置	当選したら実現したい政策ベスト3（詳細はP.24～27）		
				賛成○ 反対×	賛成○ 反対×	必要○ 不要×	追加必要○ 追加不要×	追加必要○ 追加不要×			
あらお大介	新	共産党	39	×	×	○	○	○	①誰もが安心できる介護・医療の実現、②若者の就学・雇用支援・子育て世代支援、③大規模開発の見直し		
いまづ英幸	新	みんなの大田	40	×	×	×	現状を検討すべき	現状を検討すべき	①中小企業支援、②子育て・教育		
大竹辰治	現	共産党	63	×	×	○	○	○	①保育園待機児・特養ホーム待機者・高齢者医療費のゼロ、②住民本位のまちづくりで住み続けられる大田区を ③池上・西蒲田地区にコミュニティバスの運行を		
金子悦子	現	共産党	66	×	×	○	○	○	①35人学級を小中全学年に拡大、②75歳以上の医療費を無料に、③中小企業を守り、育てる区政に変えたい。準工業地帯を守りたい		
きたざわ潤子	現	生活ネット	54	×	△	○	○	○	①大事なことは大田区民が決める議会改革、②子どもの学び、遊びを保証、③持続可能なまちづくりを進める		
黒沼良光	現	共産党	66	×	×	○	○	○	①待機児解消 ②待機者解消 ③仕事づくり、中小企業の減少防止		
小出直樹	新	無所属	47	×	○	どちらとも いえない	○	○	①区議報酬の削減 ②不便な京急蒲田駅乗換え改善 ③地元商店街の面白イベント開催		
佐藤伸	現	共産党	41	×	×	○	○	○	①国民健康保険料と介護保険料の引き下げ ②中央・馬込地域にコミュニティバス導入 ③区営住宅の増設と家賃助成制度の創設		
茂野俊哉	新	無所属	54	×	×	○	○	—	①障がい福祉計画の見直し ②大田区障がい者権利条約の策定作業に入る		
清水菊美	現	共産党	57	×	×	○	○	○	①防災対策、②誰でも入れる特養ホーム・認知症グループホームなどの介護施設の増設、③安心の子育て		
菅谷郁恵	現	共産党	57	×	×	○	○	○	①認可保育園の増設、②公立小中学校の給食費の無料化、③障害者の方々の親なき後の施設の充実		
鈴木たけと	新	無所属	40	×	×	○	○	○	①安心安全な大田区づくり ②子どもたちが世界に羽ばたける教育環境づくり ③健康寿命を伸ばす、高齢者の方々が暮らしやすい大田区づくり（HPより）		
谷口秀樹	新	無所属	52	×	×	○	○	○	①反戦②反核③反改憲、④反消費税、⑤小さい子ども、父母、祖父母みんながやすらいで暮らせる社会を目指せ、⑥反・強引な経済成長		
奈須りえ	元	無所属	53	×	×	○	○	○	①社会保障を大田区の優先課題に ②大田区食品安全委員会（仮）をつくる ③お金の有無に左右されない教育の充実をはかる（奨学金制度など）		
野呂恵子	現	緑の党	60	×	×	○	○	○	子どもの個性尊重、中高生の居場所づくり。弱者を支える防災まちづくり。食の安全と食育の推進。若者の就労につながる中小企業支援。区民参加型区政。（HPより）		
藤原幸雄	現	共産党	73	×	×	○	○	○	①3つのゼロ（保育園待機児ゼロ、特養ホーム待機者ゼロ、75歳以上の医療費負担ゼロ） ②中小企業支援・予算拡充、③京急空港線の利便性・安全確保		
溝口こういち	新	闘う改革の会	46	×	×	×	×	○	①女性クォーター制度条例の制定 ②疑惑の多い政治活動費の全面インターネット公開と後払い制へ ③多様性を尊重するパートナーシップ条例の制定		
もり愛	現	民主党	37	×	△	○	○	○	①子どもたちが夢と希望をもちいきいきと学び、暮らせる大田区 ②原発に頼らない社会 ③ひとりひとりが輝く街		

回答なし あいうえお順				国政について			区政について				
立候補者名	状況	政党	年齢	原発 再稼働	消費税 増税	食の安 全政策	医療・介護 の予算措置	公園・遊場 予算措置	当選したら実現したい政策ベスト3		
				賛成○ 反対×	賛成○ 反対×	必要○ 不要×	追加必要○ 追加不要×	追加必要○ 追加不要×			
秋成靖	現	公明党	47	回答なし					回答なし		
荒木秀樹	現	無所属	65	回答なし					回答なし		
安藤充	現	自民党	69	回答なし					回答なし		
伊佐治剛	現	自民党	36	回答なし					回答なし		
伊藤和弘	現	自民党	56	回答なし					回答なし		
馬橋靖世	現	無所属	31	回答なし					回答なし		
海老澤圭介	現	自民党	43	回答なし					回答なし		
大橋武司	現	公明党	46	回答なし					回答なし		
大森昭彦	現	自民党	62	回答なし					回答なし		
岡高志	現	民主党	30	回答なし					回答なし		
岡元由美	現	公明党	55	回答なし					回答なし		
荻野稔	新	維新の党	29	回答なし					回答なし		
押見隆太	現	自民党	41	回答なし					回答なし		
尾上明	新	無所属	49	回答なし					回答なし		
勝亦聡	現	公明党	52	回答なし					回答なし		
岸田哲治	現	自民党	65	回答なし					回答なし		
黒川仁	現	民主党	39	回答なし					回答なし		
小峰よしえ	新	公明党	56	回答なし					回答なし		

回答なし あいうえお順				国政について			区政について				
立候補者名	状況	政党	年齢	原発 再稼働	消費税 増税	食の安 全政策	医療・介護 の予算措置	公園・遊場 予算措置	当選したら実現したい政策ベスト3		
				賛成○ 反対×	賛成○ 反対×	必要○ 不要×	追加必要○ 追加不要×	追加必要○ 追加不要×			
塩野目正樹	現	自民党	52	回答なし					回答なし		
末安広明	新	公明党	42	回答なし					回答なし		
鈴木隆之	現	自民党	40	回答なし					回答なし		
須藤英児	新	次世代の 党	46	回答なし					回答なし		
高井優一	新	無所属	32	回答なし					回答なし		
高瀬三徳	現	自民党	53	回答なし					回答なし		
高山雄一	新	自民党	46	回答なし					回答なし		
竹越利之	新	自民党	55	回答なし					回答なし		
田島和雄	新	公明党	44	回答なし					回答なし		
玉川英俊	現	公明党	46	回答なし					回答なし		
田村英樹	現	公明党	46	回答なし					回答なし		
椿しんいち	新	公明党	51	回答なし					回答なし		
中川つたや	新	民主党	33	回答なし					回答なし		
長野元祐	現	自民党	31	回答なし					回答なし		
広川恵美子	現	公明党	52	回答なし					回答なし		
深川幹祐	現	自民党	35	回答なし					回答なし		
福井亮二	現	共産党	40	回答なし					回答なし		
福田裕久	新	無所属	47	回答なし					回答なし		

回答なし あいうえお順				国政について			区政について				
立候補者名	状況	政党	年齢	原発 再稼働	消費税 増税	食の安 全政策	医療・介護 の予算措置	公園・遊場 予算措置	当選したら実現したい政策ベスト3		
				賛成○ 反対×	賛成○ 反対×	必要○ 不要×	追加必要○ 追加不要×	追加必要○ 追加不要×			
松原元	新	無所属	27	回答なし					回答なし		
松原秀典	現	自民党	67	回答なし					回答なし		
松原茂登樹	現	自民党	61	回答なし					回答なし		
松本洋之	現	公明党	56	回答なし					回答なし		
三沢清太郎	新	維新の党	43	回答なし					回答なし		
山崎勝広	現	民主党	48	回答なし					回答なし		
山中一吉	現	自民党	64	回答なし					回答なし		
ゆもと良太郎	元	無所属	38	回答なし					回答なし		
横溝慎	新	次世代の 党	54	回答なし					回答なし		
渡司幸	新	自民党	52	回答なし					回答なし		

Q1 国政について

1 原発再稼働について		
	賛成○ 反対×	その理由またはあなたの考えを200字以内でお書きください。
あらお大介	×	2011年の東日本大震災で発生した福島第一原発事故で、人類と原発は共存できないことが明らかになりました。今ある原発は全て廃炉にし、自然エネルギーに転換すべきです。
いまづ英幸	×	福島第一原発の事故により、原発の安全神話は完全に崩壊した。安全基準の見直しが行われているが、万が一の事故において被害は最小限にとどめるといふ政府見解からも安全は確保されているとは考えられない。人間が管理しきれない以上は再稼働すべきではない。
大竹辰治	×	世論調査でも原発ゼロ志向が圧倒的です。また、原発事故は過酷事故が避けられず、トイレのないマンションとも言われ大変危険です。原発から出る死の灰や、使用済み核燃料についても、人類は解決策を持っていません。福島原発事故の教訓からも反対ですし、現在全ての原発が稼働停止をしても電気の需要は十分。廃炉への道へ進むべきです。
金子悦子	×	現在稼働していない原発にはそれぞれ核廃棄物が貯蔵しており、それだけで危険であるのに廃棄物をこれ以上増やすことはできない。電力が安全でない職場でつくられていることは、消費者として耐え難い。
きたざわ潤子	×	福島の事故は「原子力発電」がリスク管理できないことを知らしめた。その被害はあまりに甚大であり、いつまでどこまで広がるか分からぬまま全ての命を脅かしている。手に負えない危険物は持つべきではない。たとえ正常に稼働しても、使用済み核燃料の処理は成功していない。まだ見えぬ成功への挑戦に莫大な資金と大きすぎる危険の代償はあまりにもアンバランスである。経済効果が高いとされる再生可能エネルギーの発展に期待する。
黒沼良光	×	原発はもともと未完成の技術であり、福島県原発事故の原因もわかっていない中で再稼働はありえません。それに使用済み核燃料は猛毒で処理場所もなく、トイレ無きマンションとも言われます。さらに避難計画もない中で許可を出すなど言語道断です。原発がなくとも電気は間に合っています。廃止こそ正しい道です。
小出直樹	×	福島の原発事故が起きるまで、原発はどれだけ危険か関心をもってこなかった国民にも問題がある。事故でまだ誰も裁かれてもいないが、最高裁まで行っても沖縄基地同様、アメリカ政府の意向が強くはたらいっている。再稼働しても原発で作られる電力は、全体から見ればコストだけ高く供給量は低いのでムダ。

1 原発再稼働について		
	賛成○ 反対×	その理由またはあなたの考えを200字以内でお書きください。
佐藤伸	×	福島第1原発は、高濃度の放射能汚染水が増え続けています。事故は未だに収束とはほど遠い状態で、各原発の再稼働はどの世論調査でも再稼働反対が多数になっています。安倍首相自身が「原発に絶対安全はない」と認めざるを得なくなるなど、新規制基準は「世界最高水準」どころか、完全に破綻しています。国民の願いを無視して、危険な原発の再稼働を強行することは許されません。
茂野俊哉	×	・放射性廃棄物を生成し、その処理が不能。・燃料生成～稼働～廃炉のすべての過程で被爆労働が発生。・原発維持政策の背景に核保有政策、非核化に逆行。
清水菊美	×	福島原発は津波に見舞われたら電源が確保されず危険である、と日本共産党が指摘していたのに、何の対策もありませんでした。4年たっても収束の見込みも立たず汚染水は海へ、子供たちに甲状腺がんが広がるという悲惨な状況です。原発と人類は共存できず「核のごみ」を受け入れる場所はありません。火山と地震の日本に再稼働など許されません。原発依存のエネルギー基本政策を即刻やめ自然再生エネルギーへ。
菅谷郁恵	×	事故原因が究明されず完全にブロックされていたという汚染水は流出。核のごみの処理もできない。電力は不足していない。また「原発は安全」という政府に対して再稼働反対が世論調査で過半数を上回っています。早く廃炉にすることが現実的で責任ある道です。
鈴木たけと	×	より議論することは必要ですが、現時点では原発に係るトラブル(1995年のもんじゅから2011年の福島原発事故まで)が知られているだけでも多発しており、信頼性に欠ける。また被害時の影響の大きさ、廃棄物処理など考え、反対しています。
谷口秀樹	×	福島であれだけの大事故があって誰もまともな責任をとっていない。はっきりとした原因を言いたがらない。事故の収束はできない(いつまでかかる?いくらかかる?)核のごみはどうする?原発をなくしても電気はまかなえる。最初からなくてもよかった。原発をつくらせるほうは地域振興などはなから考えていない。後のことも考えていない。
奈須りえ	×	3.11により、私たちの暮らしは大きく変わりました。被災地はもとより、遠く離れた大田区においてもひとたび原発事故が起きれば安全性を確保することがいかに困難か証明されました。いまま汚染水は海に流れつづけ、炉心はどこにあるのかもわからず、事故を収束させられるかさえ見通しはたっていません。安い電力、温暖化対策などにも疑問を持たざるを得ず、これからのエネルギーを担う手段としてはあまりにリスクが大きく、反対です。

1 原発再稼働について		
	賛成○ 反対×	その理由またはあなたの考えを200字以内でお書きください。
野呂恵子	×	学生時代、故郷青森県むつ市に原子力船「むつ」が配備されました。その時から放射能漏れによる海の汚染で漁ができない現実をみてきたので、ずっと反対しています。処理できない危険な原子力は世界中で大変な事態を生む負の遺産です。福島の実現をみても認めることはできません。
藤原幸雄	×	原発再稼働は絶対反対です。東京電力福島原発事故の教訓は、日本国内どこにも原発再稼働は中止し原子力発電は一基も国内には作らない、当面は重油や石炭、水力でまかない、5年10年後には自然エネルギー太陽や水力、風力など活用し国土の自然を生かした電力供給に切り替えるべきです。大田区のものづくり産業を生かし、小型発電など開発支援に国が責任を持ち、家庭用から公共施設、企業に販売するなど行い、仕事興し、産業振興にも生かされますので、国の重点対策として自然エネルギー開発に全力あげて取り組むべきです。
溝口こういち	×	原発政策には反対。人知ではコントロールできない原子力を冷戦時代の米国の政策に基づきプルサーマル計画まで立ち上げたことに問題があります。国土を汚し、人を住めなくしてどうする？人知を超えた責任の取れない政策を進めてはいけません。
もり愛	×	自身が政治を志すきっかけとなったのは、高校時代にフランス・ムルロア環礁での核実験に「日本は唯一の被爆国として毅然と遺憾の意を訴えるべきである」と怒り、反核の運動を行ったこと。原発とは核発電であり、何億年後の子孫に核廃棄物のゴミを押し付ける`エゴのカタマリ！`稼働させれば廃棄物は生まれ続け、最終処理の確立していない未完成な技術は再稼働させるべきではない。`原発が安い`も大ウソ！稼働していない原発の維持費に1.2兆円。

Q1 国政について

2 消費税増税について		
	賛成○ 反対×	賛成の方はその使い道について、反対の方は消費税増税にかわる対案をお書きください。
あらお大介	×	大企業、富裕層に応分の税負担をしていただき、低所得者の負担を軽減する。その税収分を社会保障の充実にあてる。あわせて大企業が貯めている内部留保(総額285兆円)の一部を活用して賃上げを行う。
いまづ英幸	×	これから増々進行する超少子化高齢社会において、社会保障の増大によりいずれは増税が必要なきがくるかもしれない。なので恒久的な増税反対ではないが、今のタイミングでの増税には反対。政治家、役人が身を切り、無駄な歳出を減らす。そして税金の徴収漏れをなくす。そういった「増税の前にやること」はたくさんある。
大竹辰治	×	日本共産党は、消費税増税に頼らない道を提案しています。富裕層や、大企業の不公平な優遇税制を是正し、応能負担を原則で税収を徴収することで、20兆円はうまれてきます。
金子悦子	×	消費税は最悪の不公平税制であり、所得の少ない人が高額所得者より多く負担させられる。大企業、富裕層には応分負担をもとめるべきである。財政赤字を消費税でまかなうなどとてもできない相談であり、これは理由にできない。
きたざわ潤子	△	消費税はすべての人の生活にかかってくるので、格差の広がっている現状、消費税は生活困窮をまねき、さらなる社会保障費を生み出すことになりかねない。大企業への優遇を止め、所得の再分配である累進性課税に重点を置くべきだと考える。しかし将来世代にこれ以上ツケを回さないためには消費税の引き上げもやむを得ないという立場でもある。引き上げるにあたって、消費増税分は社会保障の充実、貧困や格差社会を解決するために充てられなければならない。また日常の食品などには課税率を低く抑えるなど、軽減税率を取り入れるべき。
黒沼良光	×	8%の消費税増税で不況は深刻です。消費税増税しなくても財源はあります。①聖域なくムダを削減し、3.5兆円、大企業減税やめて8-11兆円②国民みんなで累進課税を強めて6兆円。くらしと社会保障を充実させます。
小出直樹	○	賛成とは国が財源を国民のくらしのために使った場合です。

2 消費税増税について		
	賛成○ 反対×	賛成の方はその使い道について、反対の方は消費税増税にかわる対案をお書きください。
佐藤伸	×	消費税は所得の少ない方ほど負担が重くなる最悪の大衆課税であると同時に、格差と貧困を広げる元凶です。大田が開発や軍事費をはじめ税金のムダづかいの一掃と、富裕層・大企業優遇の不公平税制を見直すとともに、新たに「富裕税」「為替投機税」などを導入することで歳入を確保します。
茂野俊哉	×	選択肢のひとつとして消費税は否定しないが、現状の税のバランスが適当でない。所得税の累進を80年代前半に戻すなどが必要。立岩真也「税を直す」は必読。
清水菊美	×	消費税は不公平な税制です。低所得者は収入のほとんどが生活に使われるため増税の負担は重く、給料が上がらず、年金が下がっている国民に重い負担です。価格に転嫁できない業者も多くいます。社会保障に使われるといいながら子育て、教育、医療、介護など国の施策はさらなる負担増です。消費税増税でなく大企業、大金持ち優遇の税制(減税)を見直し、富裕税、為替投機課税などの導入と、税金の無駄遣い、大型開発、軍事費の見直しを。
菅谷郁恵	×	富裕層優遇の不公平税制を見直し、応分の負担をする。新たな法人税をやめ、大企業に特別に有利な減税制度をあらためる。賃上げをはじめ国民の所得を増やす政策でデフレ脱却、大型開発や軍事費の無駄使い、政党助成金の廃止。
鈴木たけと	×	消費税の使い道については年金・医療・介護、子ども子育て支援なども社会保障財源に…と言われていますが、数十兆円を投入していても国民にその成果が見えてきません。つまりその用途には多くの無駄が含まれているのではないのでしょうか？対案というわけではありませんが、増税を安易に行わず、まず用途の詳細を明確化し、もっと無駄を省くことが重要だと考えます。
谷口秀樹	×	そもそも消費税自体何の必要性もないのでは？(しかも中小企業や小さいお店などは大打撃でしょう)ちゃんと国民にきちんとした情報、説明をする。(税の使い方)福祉に使うといわれてきましたが、いったいどのくらいの割合で使ったのでしょうか？今回もろくに福祉にはつかわれなかったのでは？
奈須りえ	×	大きな枠組みでいえば、消費税は最終的に消費者に転嫁される税金で、価格に転嫁できない規模の小さい事業者や賃金労働者にとってより負担が大きくなります。そのため、規模の大きな事業者にも有利な税制であるといえます。税の持つ、多くもっているひとから集め、より少なく持っているひとのために使う「富の再分配機能」の基本にかえり、法人課税、利子、配当、株式譲渡課税、住民税・所得税を累進課税とするなどが求められると考えます。

2 消費税増税について		
	賛成○ 反対×	賛成の方はその使い道について、反対の方は消費税増税にかわる対案をお書きください。
野呂恵子	×	消費税は二つの顔を持っています。消費税そのものが、`消費者が払っている'というまやかしの上に成り立ち、事業者が消費税を価格に転嫁するという言葉そのものが消費税法には書かれていません。一方、輸出関連の大手にはゼロ税率の側面があります。このような消費税はやめるべきです。法人税をしっかりと徴収すれば税は確保できると思います。
藤原幸雄	×	消費税は、所得の少ない人ほど負担が重い最悪の税金です。社会保障予算が少ない、増税分はみんな消費増税分にあてていると増税推進組は語りますが、本来国民が治めている住民税などから社会保障に当てていた税金を、別の軍事費や大規模公共事業に回し、増税した消費税を社会保障に回す仕組みですので、一方で増税し、他方で国民健康保険料や介護保険料なども値上げしているのです。8%増税に反対し、消費税は段階的引き下げて消費税に頼らない、当面富裕層や大企業に一定の税負担を求める税制に切り替えるべきです。
溝口こういち	×	マイナンバー制度導入によって、年金保険データだけではなく、金融も銀行口座とマイナンバーがリンクし、所得の誤魔化しを無くすことができます。所得税の捕捉率を10割まで上げれば、消費税すら不要になります。医療・病罹が漏れて大変なことになると煽り立てる反対派は、所得の誤魔化しが可能だった高所得者、不労所得利益者の宣伝文句です。私たち普通の庶民には影響ありません。
もり愛	△	今後は必要だが、今の使い道は約束と違う。増加する社会保障費において、高齢化社会を支える財源を確保する為には消費税はやむを得ないとの思いもある。海外に比べると消費税は高くはないと思う一方で、財源がないと言いながら大企業への法人税を減税し、アベノミクス効果と言い役人と国会議員の給与をあげたのは順序が違う！日本は高福祉高負担か低福祉低負担かが中途半端である。消費増税するのであれば、全額社会保障費へと高齢になって年金だけで暮らせるよう、年金抜本改革も必要。

Q1 国政について

3 食の安全について		
	政策必要○ 政策不要×	国民の食の安全を維持・向上するためには、どのような政策が必要だと思いますか。
あらお大介	○	個人農家を保護し、農産物の価格保障をし、国内の食料自給率を引き上げること。(今政府が推進しているTPPや農協改革には反対です。日本の農業を守らないだけでなく、食の安全も守れません。)
いまづ英幸	×	食はすべての人たちの生活から欠かせないものである事から食品の安全確保は大変重要だと思います。ただ、今厚労省などで進めている取り組みがあります。ただ、情報が正しくない、隠蔽されるなど、そういったことに対する施策(対策)は必要と考えます。
大竹辰治	○	まず、食の安全を守るためにも食の安全を脅かすTPPに反対することが必要です。輸入食品、農産物の検査、遺伝子組み換えなどの食品表示や、残留農薬や食品添加物などの規制強化をすすめること。また、食料自給率を抜本的に引き上げること。
金子悦子	○	日本産のものが台湾やフィリピンでは添加物の表示が違っていた。日本国民は知らずに有害なものを食べさせられている可能性がある。①表示はキッチンと危険性を把握できるものにする。②食料自給率を50%以上にする(そして100%をめざす)こと。いまでも輸入食品に頼る生活である。TPPは絶対反対である。
きたざわ潤子	○	輸入に頼るのではなく、地産地消で、生産地との連携を取りながら、購入する仕組みを増やす。TPPには反対。遺伝子組み換え由来の食品が増えるなど、企業の都合のいいような生産・流通のしくみになりかねないから。消費者がきちんと選べる表示を求めていきたい。表示目的の一つは消費者の食品選択のはずなのに、人によって解釈が異なるしくみとなっている。食品添加物も原則物質名表示としつつ、一括表示、表示免除ありという状況。4月にスタートする食品の新たな機能性表示制度や健康な食事の認証マークさらに一昨年制定された食品表示法の施行もあり、消費者の権利を守っていきたい。
黒沼良光	○	可能な限り輸入をやめ、自給率を強めます。当面50%台に引き上げます。そうすることで添加物を規制できます。食品衛生法を強化して安全基準を強めます。
小出直樹	△	食の安全とは？もう少し具体的に欲しいところですが、諸外国に比べたら安全だと思います。輸入食材・食品の検査の強化は必要。国民の自給率を少しでも上げていく取り組みを考えないといけな。

3 食の安全について		
	政策必要○ 政策不要×	国民の食の安全を維持・向上するためには、どのような政策が必要だと思いますか。
佐藤伸	○	食品の表示の強化。「消費者の権利」を実現していくために抜本的な法律の改定で、「消費者のための表示」制度が必要。すべての加工食品の原産地表示、添加物表示、遺伝子組み換え食品の表示も義務化し、また、インターネット販売や自動販売機における表示も義務化を求める。食品の安全をないがしろにするTPP参加に反対し、食料自給率を抜本的に改善させる。
茂野俊哉	○	福島原発事故以降、放射能の食品汚染についての理性的な議論が困難になっていますが、「こどもみらい測定所」の「はかる・知る・くらす」という立場に賛同します。
清水菊美	○	まず食品表示では添加物の物質、量が不明です。例えば菓子類に含まれているトランス脂肪酸は健康に重大な影響があると欧米やアジアでは表示義務化、摂取規制なのに日本では表示されていません。企業・業界の意見優先ではなく消費者が安全・安心な食を選択できる表示にすべきです。またTPPの参加は世界から不安な食料が大量に入ってくる可能性があり、健康や命が脅かされます。国民の食の安全のためには農業・漁業を守る事です。
菅谷郁恵	○	日本の農業を守ることが第一であり、TPPの参加をやめることです。食料自給率をすみやかに50%台に回復することを目標に価格、保障、所得保障など農業経営を守る制度を充実させる。農業に従事する人の高齢化は深刻。担い手を増やし定着させる制度を強化する。貿易ルールの確立。農業者と消費者の共同で地域農業の再生。
鈴木たけと	○	私自身も「グレインマイスター」「アクアソムリエ」「はちみつマイスター」。また、農業や6次産業化などに関わりがあり非常に関心があります。今、口にしているものが誰によってどのように作られ、どのような過程をへて食卓に届いたか。基本的には「トレーサビリティ」が大切です。政策としてトレーサビリティに関わるコストの助成制度も充実し、消費者(生活者)が”選択できる”環境をつくるのが重要だと考えます。
谷口秀樹	○	TPP加入反対(遺伝子組み換え食品はNO!)・今以上の食品添加物を増やすのはどうかと思います。今でもちょっと前より聞いたことのない新しい食品添加物が増えていますね。・食品添加物が人にどのような影響を及ぼすか食品についているラベルに書くとか。・食品の添加物、生産地から流通経路もラベルに記すとか。そんなんでしょうか？
奈須りえ	○	①遺伝子組み換え作物・食品を作らない、使わない。②ネオニコチノイドはじめ、人体はもとより、生態系に影響のある恐れのある農薬・食品添加物は安全性が立証されなければ使わない。③消費者が選択できるように、材料、添加物、産地など表示の明確化。食品機能性表示には反対。③TPP(は反対)はじめ事業者利益のための経済政策としての食に関わる規制緩和は、消費者や環境などの視点で再点検する必要があり、懐疑的。

3 食の安全について		
	政策必要○ 政策不要×	国民の食の安全を維持・向上するためには、どのような政策が必要だと思いますか。
野呂恵子	○	日本の農業の復活がまず第一だと思います。私は有吉佐和子さんの`複合汚染`の警鐘後に作った`安全な食べ物を作って食べる会`の会員で無農薬の食材を広めています。自身も教え子の農地を借り大豆など作っていますが、国民に手頃な価格の無農薬の食料、添加物の少ない食品を提供できるよう、減反対策で休耕田になっている農地を再び耕し、若者の就農も促進する政策を作るべく考えています。
藤原幸雄	○	食の安全は、衣食住として昔から国が守ってきた制度で、日本は四季に恵まれ、農業を営むのにもっともふさわしい国と言われております。沖縄から北海道までどんな作物もできる土地と言われているので、都市に住む住民の胃袋に外国の穀物を食べさせられるのはゴメンです。これからの日本を背負って頑張る子供さんには、国内産の食料でまかなえるように、小規模農家を守り、国が小規模でも農業で営まれるよう援助も行い、価格などの管理も行い、安全でおいしい食の提供を行うことです。私は日本のTPP参加に反対です。
溝口こういち	×	規制の強化をしても罰より利益が得られることのほうが有利なら、その政策は有効にはならない。政策ではなく、現在の法の範囲で行われる情報公開の徹底と虚偽の情報に対する重い罰則が必要です。日本は虚偽の情報提示に対して、罰則が軽いのが問題です。嘘をついた企業、個人には重い罰を与える仕組みが必要と考えます。それには、道徳教育の重要性も絡みます。
もり愛	○	安かろう悪かろうではなく、食の安全を守る為、自給率を上げるための施策が必要。都市と地方の連携、志のある生産者のために週末のマルシェを応援しています。若者のニートや引きこもり対策にも農家の手伝いをし、空気の良いところで汗を流し心も体も健康になるような。若者と農業をつなげる。消費者教育と加工品・外食においても、生産地の表示義務づけ、遺伝子組み換え・不飽和脂肪酸等食品表示の義務づけが必要。

Q2 区政について

1 医療・介護について		
	予算措置必要○ 予算措置不要×	大田区の医療・介護について、さらに予算措置をとる必要があると思いますか。 大田区の医療・介護についてどのような政策が必要だと思いますか。
あらお大介	○	国民健康保険料、介護保険料の区民負担が重くなっている為、不要不足の開発事業に積み立てられている積立金を活用して、区民負担を軽減する。がん検診無料化の復活、特養ホームの増設、介護職員確保のための宿舎借り上げ助成など。
いまづ英幸	今現状どう使われているか、適否を検討すべき。	あくまで区政についてということでの回答になりますが、医療においては大田区で生活している中で不備はないと思います。もちろん児童医療費助成制度の対象年齢を18歳まで引き上げたいという声もあるが、区財政から現状15歳までで仕方ないと思う。また介護においては老々介護等の問題などあると思うが、これらについては区政だけでどうこう簡単に言えないです。
大竹辰治	○	住民の命と健康を守るのは自治体の基本的な役割と考えます。しかし、国民健康保険料は毎年のように値上げがされ、滞納者が3割もいます。ペナルティーで保険証取り上げも行われ皆保険制度も崩壊しています。介護保険も3年ごとに見直され、保険料の値上げと制度の改悪がされてきました。安心して受けられる医療・介護を、そのためにも、医療では保険料や窓口負担の軽減を、介護では利用料や保険料の軽減策を進めることや特養ホーム等の施設に対して実態にあった整備をすすめることが必要です。
金子悦子	○	①75才以上(その後70歳以上の)医療費を無料にすること②特養グループホームを区の責任で整備させること。③医療職・介護職の待遇改善を区でも行うこと。
きたざわ潤子	○	介護保険制度が変わり、自立支援や介護予防は地域が担うこととなった。地域の資源を豊かにすることが急務であり。人と人、人とアイディアをつなぐコーディネーターを置き、誰もが歩いて通える距離に心身の健康管理につながる資源を生み出す。また、訪問診療医師を増やし、地域包括支援センターなどを中心に、医療・介護・健康維持にかかわる人材がチームとなり、要介護状態の高齢者が在宅生活を継続できるようにする。
黒沼良光	○	特に国保・介護保険料は値上げせず、値下げこそ必要です。100歳以上の介護保険料を無料にしていたのに有料に戻してしまいました。冷たすぎます。2500万円以上の年収の人が約2000人います。最高は88億円ですが、それでも2500万円の人と同じです。累進にすれば低所得者の保険料は低くできます。

小出直樹	○	介護・医療業に従事している人の離職率が高いので、待遇改善・給与増額等が急務である。
1 医療・介護について		
	予算措置必要○ 予算措置不要×	大田区の医療・介護について、さらに予算措置をとる必要があると思いますか。 大田区の医療・介護についてどのような政策が必要だと思いますか。
佐藤伸	○	区民の命綱である国民健康保険料が毎年の値上げで高額になっているため、30～40%の国保加入者が保険料を滞納している。国保料の引き上げで医療にかかる区民の権利を保障する。介護の分野では、介護保険料の引き下げに加え、特養ホームと認知症高齢者グループホームの思い切った整備をはかり、高齢者にとって安心な環境をつくる。
茂野俊哉	○	医療についてはわかりませんが、介護については財政を圧迫する懸念が先行してしまい、量的な抑制を前提に行政が動いています。本人のニーズに基づいてよい、という社会合意が必要です。
清水菊美	○	安倍政権が進める「医療介護総合法」の大改悪では、ベッドの削減、要支援1・2を介護保健から外すなど、サービスが受けにくくなり命さえも脅かされます。悪政から区民を守る施策が区に求められます。国・都に財源措置の意見を上げ、新空港線や羽田空港跡地開発のための積立金を見直し、医療・介護事業者への運営と労働者確保のため等の支援のために直接支援(補助金等)を。高すぎる介護・国保の保険料な値下げを。特養ホームの増設を。
菅谷郁恵	○	「医療、介護総合法」により多くの高齢者を介護サービスから除外し、利用者に大幅な負担増をおしつけるもの。国の悪法を中止させる運動をすすめるともに、自治体の「措置控え」を改善させ、福祉・保険・公衆衛生の再建をさせる。
鈴木たけと	○	わたしの政策のうち大きな柱のひとつでもあります。予算措置は医療・介護サービスの提供側の充実とともに、介護予算事業など高齢者の方々が健康で長生きできるような仕組みづくりの両面を考えて行うべきであると考えます。
谷口秀樹	○	勉強不足ですみません。ただ介護するたちの人件費が下がっていると聞くにつれ冗談じゃないと思います。まずもっと人件費(給料)をあげるといいたい。大体がお金はあまっている、ありあまっていると思います。ただできたら病院]はもう少し夕方というか夜もいけるようにしてほしいですね。田舎の小さい病院だと夜も行けましたが(むずかしいか?)

奈須りえ	○	大田区は、経済利益確保のための規制緩和策である国家戦略特区に指定されています。医療・介護の規制緩和により予測される区民への影響を明確に調査し、その影響に対し自治体として声をあげること。憲法の保障する「健康で文化的な最低限度の生活」に必要な医療・介護サービスが区民全体に等しく提供できるよう、サービスの量的確保を最優先課題とするとともに、必要な制度改正について自治体として国などに声をあげること。
------	---	---

1 医療・介護について

	予算措置必要○ 予算措置不要×	大田区の医療・介護について、さらに予算措置をとる必要があると思いますか。 大田区の医療・介護についてどのような政策が必要だと思いますか。
野呂恵子	○	大田区の国保会計は101億円も一般会計からの繰り入れがあります。過去のデータを見ても、国保の1人あたり総入れ額が全国でも上位です(一般含み)理由は前期高齢者が増え、非正規雇用の加入が拡大しているからです。
藤原幸雄	○	医療・介護について、その手当を要望されている方々は高齢者ですので、介護サービスが必要な方、医療の手当が必要な方には、収入に関係なく誰でも受けられるサービスが必要です。戦後日本の経済成長、暮らし発展、平和を守ってきたのは、額に汗し猛烈に働いてきたのは今日の高齢者のみなさんです。その高齢者が介護が必要になっているのに、介護サービスが受けられないのは問題で、高齢者の皆さんに感謝とこれまでの労をねぎらい行政として支援するのは当然です。
溝口こういち	医療×介護○	具体例欠ける質問。強いて言うなら医療については行き届いている感があり、不要。介護については不満と満足の差が大きく、改善の余地が認められる。故に必要と考えます。医療は医薬分業でかえって調剤などの費用高騰を招いており、小規模病院以上であれば、院内で処方調剤したほうが、財政の節約になる。高額になるがん検査であるPET-CTなどの検査は個別ですと高額になるが、大田区民全員で使える団体割引のような制度をPET-CT等を持つ高度医療病院と自由診療(ガン検査は自由診療)についての交渉をして欲しいと考える。介護は、レベル認定など曖昧なところだったり、利用回数など希望の介護要望と現実に乖離があるようです。ただ、予算措置に何が必要かは各事案ごとに具体例がないと判断しにくく、むしろこちらが何に対して予算措置が必要であるか教えていただきたいと思います。
もり愛	○	さらなる予算措置は必要だが、工夫することで介護費も減らせると思う。現在、予算の半分が福祉費である現状がある中で、国は社会保障費を削減し介護報酬も切り下げている。自治体として医療・介護人材の育成と、働き続けられるような支援。また、一番重要なのは、いつまでも元気で活躍していただける元気高齢者の社会参加と予防施策。介護度が重い方が施設の収入になるのではなく、介護度が改善することを介護報酬に反映させる仕組みづくり。医療と介護の連携による見守りと在宅でもいざというとき預かる小規模多機能な在り方。

Q2 区政について

2 公園(遊び場)環境について		
	予算措置必要○ 予算措置不要×	大田区の公園(遊び場)環境について、どのような政策が必要だと思いますか。
あらお大介	○	子供の安全を守る為に公園遊具の定期的なメンテナンスを実施。業者まかせにせず大田区が責任をもってやること。介護予防の観点から健康遊具をさらに設置していく。
いまづ英幸		今現状どう使われているか、適否を検討すべき。 大田区内の公園の多くで子どもたちが遊ぶのに規制・規則が多く思える。場所の確保が難しいということはあると思うが、もっと自然と触れ合える環境があってもよい。さらに遊具などの設置よりもユースワーカーの配置や地域の方々の協力でひとつのコミュニティとしての公園・遊び場づくりを。
大竹辰治	○	大田区の公園の区民1人あたりの面積は4㎡で、区の目標としている6㎡にすることがまず必要です。現在公園がある場所も、河川敷や臨海部が多く、内陸部につくることも必要です。また、区民の様々な要望(野球、バスケット、フットサル等)に応じて公園の整備も必要です。
金子悦子	○	河川敷を除いた公園緑地は区民一人あたりの目標を達成していない。(都市の生活に公園は不可欠であると最近つくづく思う。)
きたざわ潤子	○	子どもの育ちにとって外遊びは欠かせないもの。「公園で大きな声を出してはいけない」などの規制は子どもがのびのびと遊ぶ環境を狭めることになる。こどもの自発性・創造性を伸ばす、自分の責任で自由に遊ぶことのできる公園、冒険遊び場・プレーパークを区内に設置する。子どもの遊ぶ権利・学ぶ権利・意見を表明する権利などを大人が確認するために「大田区版子どもの権利条例制定」を目指す。
黒沼良光	○	区民1人あたりの面積の目標があります。防災上も必要です。その立場で予算措置です。
小出直樹	○	昔は普通にあった遊具が撤去されました。(事故があった時、区は責任を負いたくない)子を持つ親の意見を区の施設課にどんどん提案する。

2 公園(遊び場)環境について		
	予算措置必要○ 予算措置不要×	大田区の公園(遊び場)環境について、どのような政策が必要だとおもいますか。
佐藤伸	○	大田区内の公園面積は東京都が持っている目標に比べても約5割の水準です。子供や高齢者など区民が自然に触れ、楽しめる公園やスポーツなどが行える公園はまだまだ足りません。公園にはいろいろな用途がありますが、幅広い区民が様々な事に使用できる公園の整備が必要です。
茂野俊哉	○	路上生活者を公園から追い出すしくみ(トイレの上から水が流れる、夜施設、ベンチに区切り板など)が進んでいますが、敵意と排除ではなく、支援と共生が必要です。敵意と排除を子どもは見えて育っていきます。地域も行政も考えるべき。
清水菊美	○	区の目標は区民一人当たり6㎡ですが現状は4㎡です。園庭のない保育園が増えたことにより、7園が集中している公園もあります。幼児、児童、中高生、各々にあった公園は少なく、乏しい遊具、「ボール投げ禁止」と書かれた看板を見るたびに「どこで遊べばいいのか?」と考えてしまいます。また経費削減のため清掃等を町会などのボランティアにお願いしている公園もあります。まずは区民の要望を聞くこと、そして予算を増やすこと。
菅谷郁恵	○	子どもたちがボール投げをしたり、身体を思いっきり動かせる公園。若者がフットサルやバスケット、スケボーができる公園、保育園が園庭がないところがふえてきており、子どもたちが遊べる環境整備。
鈴木たけと	○	現在多くの公園が荒れています!!私は蒲田エリアで「蒲田☆犬パトロール」を実施しており、蒲田エリアの公園をよく訪れますが、ゴミの放置、危険物など、子供たちが安心して遊べる環境?と心配してしまいます。まずは公園の環境整備(掃除頻度)の予算増、また「ボール投げ禁止」「○○禁止」…禁止だらけの公園でも子どもたちが楽しく遊べるように、「パークリーダー」(プレイリーダー)の導入なども考えています。
谷口秀樹	○	公園の掃除、ゴミ置き場がゴミだらけになっていたりするのは良くないと思います。そこにも予算をつけるべきだと思います。(人件費も)自分の近所にも公園ありますがトイレはまあきれいな方だと思います。「ラクガキ」が多いところはすぐに消す。(公園見まわり隊?つくったりして)でも監視カメラはいらないです。
奈須りえ	○	「公園利用のボールあそび禁止などの制限を見直し、公園整備にこどもの遊び場という位置づけを明確にする。」「プレイパークの整備」「再開発や大規模開発に際し、単に住民だけのスペースではなく、子どもが遊べるスペースの確保を義務づける。」「道路を封鎖し、子どもが安全に遊べるスペースを確保しやすいしくみを警察などと協力してつくる」など都市計画・まちづくりの視点から取り組むなどの対策が必要であると考えます。

2 公園(遊び場)環境について		
	予算措置必要○ 予算措置不要×	大田区の公園(遊び場)環境について、どのような政策が必要だと思いますか。
野呂恵子	○	待機児童解消のため国が行った法の改正で問題なことは、認可保育園に園庭がいらないと決めたことだと思います。乳幼児期には子どもの感性を育む遊びが大変重要です。公園は乳幼児が遊べる園庭とは程遠く、私は公園の再整備には遊び場を重視した取り組みが必要と要望してきました。子どもの体力が劣化している現実はこの問題と非常に関わりが大きいと思います。
藤原幸雄	○	公園の面積は、河川敷など含めて区民一人当たり4.8平米(東京都が目指す10平米)から見ると、目標から、大田区はまだ約5割です。河川敷を除けばもっと少なく、子供の遊び場確保、高齢者が集うためにも10平米が必要です。工業跡地などをマンション業者が取得し高層マンションが林立し、区民施設が不足しています。工場跡地や国の跡地など大田区が積極的に取得し、歩いて5分以内に公園を設けるべきです。
溝口こういち	○	大田区内の公園の多くには、安全に遊べる砂場がないと思います。(基本的に砂場がない)また、遊具は沢山なくても良いが、自然の大木や草むら(雑草地)がなく無機質です。とはいえ、大田区の公園の全てを官営管理とするには予算づけにキリがなくなります。公園は地域の利用者で作る「管理チーム」といった町内会グループのような有志の集まりを行政と協力して組織作りし、シルバー人材センターなどと共に地域の人で「公園の中身を作り上げる」ことを推奨し、その「チーム」に予算をあたえるべきと考えます。
もり愛	○	大田区の公園は数が多いがあまり活用されていない児童公園もある。また、思い切りボールで遊べる公園は少なく、公園ごとにコンセプトを持たせて、地域住人にも参画してもらいながら、地域の多世代交流の拠点としての公園づくり。思い切りわんぱく出来る`冒険遊び場`プレイパークを大田区に増やしたいと議会で訴えてきた。ボールで遊べる公園、水辺のスポーツが出来る公園、親子でベンチで本を読む等、多様な公園づくり。

Q2 区政について

3 待機児童問題について	
	大田区の待機児童を解消するためには何が必要だと思いますか。
	大田区として待機児童問題を解消するため有効な政策として、どのような政策が考えられるかお書きください。
あらお大介	認可保育園の増設。認証保育所、保育料助成 一番有効なのは認可保育園の増設です。多くのママさんパパさんたちの強い要求でもありますし、これを増やさない限りは根本的な問題の解決にならないと思います。
いまづ英幸	子育て世代の親の思いを知り、現場の声を聞き、うわべだけで考えない事。 現在一歳の子どもをもち当事者として待機児童問題に直面すると同時に、多くの親御さんからの声を聞きます。今の品川区では保育所、グループ保育、保育ママなど様々な対策が行われているが、すべてが不完全。また、保育学校をでて本当は保育士として働きたいと考えている人たちも現状の保育士(公務員を除く)の給与だけでは生活は苦しくてやっていけないといった声もあり、こうした人材面を考えていかなければいけない。
大竹辰治	解消のためには、認可保育園の待機児に対応した増設こそ必要です。 待機児解消の有効な政策は、認可保育園の不承諾数を待機児数として考え、その数に見合った認可保育園の増設こそ必要です。また、未来プランでは待機児ゼロの目標を、2018年(平成30年)までとしています。1日でも早くすることです。
金子悦子	認可保育園の増設、区立保育園の民間委託をやめもとの区立にもどすこと。 地域ごとの生活に不可欠の施設(特に保育園)は人口割りに配慮する必要があるのではないか。②マンションや戸建住宅など無制限にふえるのも規制が必要③小中学校や学童保育のことも待機児童問題と関連して考える必要がある。
きたざわ潤子	保育園の増設(幼稚園の延長保育の充実を呼びかけること。育休明けに必ず入れる制度「予約制」の創設。保育園入園に際して、品川区は育級明けの1歳から確実に入れるような予約制の枠を保育園に設けている。このことにより、育休期間を安心して過ごすことができるし、育休をとる人が増えることで、待機児の減少につながる。品川区にも一歳から入れる予約制を創設する。 育児休業制度を徹底する。(会社を休みづらい風土があることは問題。また、子どもが小さいうちは、短時間労働にするなど、幼稚園でも対応できるようにするなど、子育てしやすい社会にする。「一人の子どもが必要な経費(保育料、教育費等)は、親の所得に関わらず子ども一人ひとりに予算付けする。」
田辺由幸	認可保育園を基準にすることが解消に必要です。

認可保育園の増設のためには土地も必要です。公有地の活用が有効です。それと不足する保育士の確保のためにも民間委託で最低賃金ギリギリなどの低賃金を改める必要があります。そうすれば解決できます。

3 待機児童問題について

大田区の待機児童を解消するためには何が重要だと思いますか。

大田区として待機児童問題を解消するため有効な政策として、どのような政策が考えられるかお書きください。

小出直樹

施設の建設及び従事するスタッフの質の向上

医療介護の問題と同様

佐藤伸

認可保育園の大幅な拡充・増設

毎年保育園待機時が増え続けていますが、大田区として適正な時期に子育て世帯の認可保育園の需要把握が必要です。同時に同時に認可保育園の希望者数に応えた認可保育園の増設が、大田区政における待機児解消の決定打となります。

茂野俊哉

公的にニーズを保障できていない責任をとって待機させている親の所得を保障する。

用地取得が出来ないのなら、保育ママに保育園と同等の額を支援する。

清水菊美

認可保育園、区立保育園の親切、増設が急務である。

止むを得ず認証保育所や保育ママ、一時利用等に預けても、新年度は保育料・保育環境から認可保育園に申し込む方がほとんどです。2015年4月入園希望者が第1次で約1600名、第2次で約1700名の不承諾者が出ていますが、「認証保育園に希望して入れなかった児童が待機児童である」という認識に立つべきです。「ニーズに応じた」待機児対策として区は進めていますが、一番は認可保育園の増設です。

菅谷郁恵

認可保育園の増設

若い子育て世代の収入が低い中で共働き世帯は増加。それに対して認可保育園の増設は可能また保育士の確保では住宅の確保も大切だが賃金などの処遇改善が最優先。母親(父も)が育児休業とれるような経済支援など。

鈴木はし

保育施設の増設(ハード面)と保育士の不足(ソフト面)の両面から対策。

野中ひろこ	保育士資格を持っていらっしゃる方々の資格と子育て経験を有効に活かすために待遇・労働時間などを検討。また大田区内の企業の企業内保育園推進策（一企業だけでなく周辺企業も利用可など）に係る助成などが考えられます。
谷口秀樹	場所と、先生・保母さんが必要ですね。
	それも勉強不足ですみません。保育園もすぐにできると思うのですがねえ。実際マンションとかアパート道路なんかはすぐに作りたがるのに。よく都心のなかでも大きいマンションの一階に保育園みたいなのがありますが。家もこれから空き屋がふえてくるので、家、部屋はあるのではないのでしょうか。それを活用できないのでしょうか？予算の問題か。商店街とか「お寺」とかは？

3 待機児童問題について	
	大田区の待機児童を解消するためには何が重要だと思いますか。
	大田区として待機児童問題を解消するため有効な政策として、どのような政策が考えられるかお書きください。
奈須りえ	大田区政の優先順位を明確にすること。認可、認証、小規模保育所、グループ保育など、保育政策が複雑になり、子どものおかれている環境、公的資金の投入と利用者負担、入れる入れないなど公平な保育サービス提供が不可能になっているので、制度を一元化し公的役割を明確にし、整理すべき。
	大田区は日本で最も財政が豊かな自治体です。ひとつは、税金の使い道＝優先順位を明確にし、保育を優先課題とすること。一方東京は防災、廃棄物、保育、介護等、あらゆる視点で都市のキャパシティを越えています。ところが更なる一極集中を政策的に誘導し、一極集中による経済利益へ課税を優遇しているため、増える保育・介護ニーズを先送りしている構図です。一極集中政策と課税体系を変える必要があると考えます。
野呂恵子	まず第一に国の法整備を地域から、全国から働きかける。
	待機児全国2番目'という大田区。この間施設を増やし増員に取り組んできました。2015年度も予算36億円組んでいます。自治体だけではなくて国が就学前の子供たちを法律でしっかり守ると整備することがまず第一に必要であり、その上で国の予算が自治体に行き渡るようにする必要があります。小中学校は義務教育だから全員入学できる、それと同様に法整備により子育て、就学前の子どもの権利を守ることが求められます。大田区としては認可園を増設するように要望していかなければならないと考えます。
藤原幸雄	認可保育園をあと15園をつくることです。
	日本共産党大田区議団は、3つのゼロ(①保育園待機児なくす、②特養ホーム待機者なくす、③75歳以上の高齢者医療費窓口負担なくす)を掲げて、区議会でも毎回実現めざして取り組んでおります。認可保育園増設の緊急性・優先度の高いNo.1として、行政が区民にも呼びかけ土地の確保、税制措置は基金の一部を取り崩すなら実現できます。自治体の一番に行うことは、子供は宝の立場で、国と自治体が予算の使い方を大企業支援、大規模開発優先から、くらし福祉優先に切り替え子供達が健やかに成長できる環境を作ることです。

溝口こういち	<p>区政レベルでは直接的な解決にならない。保育所をいくつ作っても国政レベルで全国的に対応しなければ解消した自治体に待機児童世帯が集まって、また待機児童を生むからだ。ただ保育ママの制度や地域内有志の「保育じいじ、ばあば」などで公民館や区役所支所の一部を利用した預かり保育の仕組み(学童のようなもの)はあって良いと思います。0～2歳時については、その利用が困難なため北欧国家のような時短や一年育休が認められるようにすべきと考えます。行政におんぶにだっこの保育事業はその不公平さから推奨できません。</p>
	<p>あつたら他がやっています。例えば官営保育園で0歳児を預ける行政の運営コストが子ども一人当たり250万円であるなら、はじめから0歳児の親に200万円を提供して仕事を一年休業できるようにするとかいったことをしてみれば良いと思う。しかし、いずれも国政レベルの話です。区政でできるレベルとして、公約でも上げた新建造物における保育所ができるスペースがあるかどうかの報告を義務付ける条例、「保育所設置可能建物報告条例」の制定をすすめたいと考えます。まずは、建物がないと話が進みませんので。</p>
もり愛	<p>短期的には認可保育園の拡充と利用料金の不公平の是正(差額の助成など)。長期的にはワークライフバランスの推進で子育て家族の働き方を考えること。(スウェーデンに待機児はいない。男女共に育休を取り、どちらかの親と過ごす事ができる。)</p>
	<p>なぜ小学校には全員入学できるのに保育園に入れなのか。自治体はすべての子どもが入れる受け皿を整備する必要がある。多様化する保育ニーズに対応する相談体制の強化と、多様な担い手(保育ママや老人施設との複合化等)の参加を進める。認可に入れない家庭への利用料金補助と妊娠がわかった段階での保育園予約制度導入。ワークライフバランスの推進。ゼロ歳児は男女共に育休を取り親子ともに過ごせる施策の推進を。</p>

Q3 あなたが当選したら実現したい政策を3つ教えてください。

<p>あらお大介</p>	<p>①だれもが安心できる介護、医療の実現→国保介護保険料の負担軽減・100歳以上の高齢者の介護保険料ゼロ・特養ホーム増設・区独自の介護職員処遇改善 ②若者の就学・雇用支援・子育て世代支援→区役所内にブラック企業相談窓口設置・区独自の給付型奨学金制度の創設・認可保育園増設・認証保育所の保育料助成の拡充 ③大規模開発見直し(白紙撤回含む)→新空港線(蒲々線)白紙撤回・羽田空港跡地再開発事業、大森駅蒲田駅前開発見直し</p>
<p>いまづ英幸</p>	<p>①大田区の中小企業支援政策 大田区はものづくりの街として大変に有名であり、世界に出てもOTAはものづくりにおいてひとつのブランドになっています。しかし、企業の現状は苦しい限りです。大手企業の下請けであった時代から脱却できていないところもあります。多くの企業はその企業がもっている技術のコンセプトをアピールする力、ビジネスモデルをつくる力を養うといった点が足りていないと思うので行政連携して企業が力を発揮できる仕組みづくりに取り組みたい。②子育て・教育政策 子育てにおいては一番に問題の待機児童ゼロを目指すのは当然ながら、行政と民間がタッグを組んでつくる子育てネットワークにより子を産み育ててゆきたい街づくり、次世代へ希望がもてる仕組みづくり。また教育は「家庭」「学校」「地域」の連携によっておこなわれていくもの。それらの連携強化と親・教員・地域の大人も子どもと一緒に更なる成長ができる環境整備。</p>
<p>大竹辰治</p>	<p>①保育園待機児・特養ホーム待機者・高齢者医療費のゼロ ②住民本位のまちづくりで住み続けられる大田区を。蒲田駅西口周辺開発が始まります。京急蒲田・糀谷の駅前再開発では、住み続けられた住民は4割だけでした。開発による住民追い出しは許しません。③池上・西蒲田地域にコミュニティバスの運行を。</p>
<p>金子悦子</p>	<p>①35人学級を小中全学年に拡大する。②75才以上の医療費を無料に。③中小企業を守り育てる区政にかえたい。準工地域を守りたい。</p>
<p>きたざわ潤子</p>	<p>①大事なことは大田区民が決める。議会改革、開かれた議会にする。陳情提出者の意見陳述の場、議会報告会、議会改革に関して、議員全員で話し合う。②子どもの学び、遊びを保障する。常設のプレーパークをつくる。返済不要の奨学金制度。学校図書館司書の配置。③持続可能なまちづくりをすすめる。大田区は空き屋が4万4千戸。大田区が借り上げて養護学校を卒業した18歳を過ぎた青年たちのためのシェアハウス(区営住宅などは20歳以上でないと入れない。所得が低くて普通のアパートは借りられない。)地域のサロン、高齢者向けのシェアハウスなど、有効な活用に積極的にのりだすべき。</p>
<p>黒沼良光</p>	<p>①待機児童解消 1060億円の預金も活用して10数箇所つくることで解消できます。地域経済にも効果がでます。公有地活用などで1園5000万円として20箇所(定員80名)で10億円で可能です。②待機者解消 民間型で公有地を活用する事で1ヶ所6億3千万として10ヶ所(定員80名)で63億円余。③中小企業の減少を防ぎ、原発関連から自然再生可能エネルギーへの転換で仕事づくりにがんばります。新製品開発支援事業で自然エネルギー関連を抜本的に増額するなど今の30億円余りを60億円にして充実させます。大規模開発をあまりにもやりすぎです。検討すれば大丈夫です。</p>
<p>小出直樹</p>	<p>①区議員月報酬¥613,000+政務活動費¥230,000(税込み)と年間賞与総額¥3,000,000⇒支給額の削減に向け議会で修正事例⇒削減したお金を福祉教育分野に有効活用。②「No!蒲田ダッシュ!」不便な京急蒲田駅乗換え改善。③子どもから大人まで楽しめる、地元商店街と共同で面白イベントの開催</p>

Q3 あなたが当選したら実現したい政策を3つ教えてください。

佐藤伸	①値上げに値上げを続けている国民健康保険料と介護保険料の引き下げ。②中央・馬込地域にコミュニティバスを導入させます。③区営住宅を増設と家賃助成制度を創設させます。
茂野俊哉	①障害福祉を区民全体の課題と位置づけ直し、障害福祉計画の見直しに着手する。②大田区障害者権条例の策定作業にはいる。
清水菊美	①防災対策：港南4水門の改善を急ぐ、津波避難ビル協定の推進、民間住宅の耐震化・不燃化助成制度の拡充。②誰でも入れる特養ホーム(ショートステイ含む)、認知症グループホーム等の介護施設の増設。③安心の子育て・教育の大田区へ：保育園待機児童ゼロ、幼稚園保育料助成アップ、少人数学級の実現と小規模校の存続、学校給食保護者負担ゼロ、給付型奨学金制度の実現
菅谷郁恵	①認可保育園の増設 現在は近くに公園があれば認可保育園がみつめられているが、園庭があり子どもたちが大切にされる環境づくりに心がける。②公立小中学校の給食費の無料化。給食は食育の一貫であり学費は無料の視点から無料にしたい。また保護者の経済支援、自然に左右され食材が高騰することがある。消費税の増税の影響などを受けなくてすむようにすべき。③障がい者の方々の親なきあとの施設をさらに充実させたい。
鈴木たけと	①安心安全な大田区づくり 地域が目が大切！区民一人ひとりが大田区・関係行政機関(警察・消防)と協力して、安全・安心な環境づくりを目指せるように、より良い地域ネットワークの構築を実現します。②子どもたちが世界に羽ばたける教育環境づくり 英語力だけじゃない！日本文化と日本語をしっかり学んだ上での真の国際コミュニケーション教育を充実させます。2020年の東京オリンピックを視野に入れた国際人の育成を目指します。③健康寿命を伸ばす 高齢者の方々が暮らしやすい大田区づくり 元気で長生き！健康寿命をのばすための介護予防事業を推進します。また、介護の現場で働く方々自身の健康と環境を充実させるための支援・助成制度の確立を目指します。(HPより)
谷口秀樹	①反戦②反核③反改憲(現在安倍政権は非常に危険な道を行こうとしています。このままでは武力行使、事実上戦争への道を行こうとしているとしか思えません。)⇒この国が内側から破壊されてしまう。戦後の歴史上もっとも危険な政権だと思います。株価をでたらめにつりあげ、形だけの景気回復を装ってそのうちに改憲(日本国憲法をつぶし)、戦争体制をつくり戦争準備していることを多くの人に気づいて欲しい。女性の政治家が増加しなくてはならない。もっと女の人が意見を言い女の人が求める社会、子どもたちとゆっくり暮らせる社会ができればよいなと思っています。
奈須りえ	①社会保障を大田区の優先課題とする。社会保障サービスの提供量基準を明確にし、憲法で定める健康で文化的な最低限の生活を確保できるようにする。②食の安全を確保するため、区民の声が届く「(仮)大田区食品安全委員会」をつくる。③お金の有無が教育を受けられる権利を左右しないよう、教育の充実をはかる(奨学金制度の充実。株式会社への委託反対。)

Q3 あなたが当選したら実現したい政策を3つ教えてください。

野呂恵子	○子どもの教育・未来のために 1人ひとりの個性を尊重し、障がい児も共に学びあえる教育、中高生の居場所づくりをめざします。○誰もが安心して暮らすために。高齢者・障がい者・子どもなど弱者を支える防災まちづくりをめざします。○食の安全とみどりのまちづくりのために。食の安全と食育の推進をめざします。○地域の活性化のために。若者の就労につながる中小企業支援をめざします。○開かれた区政のために。税金の使途の透明性と区民参加型の区政をめざします。○平和のために。憲法を活かし、戦争のない平和なまちをめざします。(のろけいこ区議会通信より)
藤原幸雄	①3つのゼロを目指します。子供と高齢者に優しい区政めざし、3つのゼロ(保育園待機児なくす、特養ホーム待機者なくす、75歳以上の高齢者医療費窓口負担なくす)実現に全力あげて取り組みます。②中傷企業支援・予算拡充に取り組みます。大田区の資源は、ものづくり加工技術であり、今日の発展は日本一と言われた中小企業、町工場によるものです。町工場・中小企業の街なのに、9190社あった工場が14年度末で3400社余まで激減、5800社が大田区からなくなりました。これ以上町工場の倒産・廃業が起これば、ものづくり製品加工のネットワークが崩壊します。産業経済費予算が34億円では低すぎます。予算増額し青年後継者支援など、直接支援対策に予算を使え産業の街を守ります。③京急空港線の利便性・安全性確保に取り組みます。京急空港線は、高架化事業は今年度で終了の予定ですが、高架化事業に沿線住民、利用者が協力したのに、「不便になった、都心方面へ直行便がなくなった」と日中活躍されている方々から言われており、日中午前10時～午後4時までの間は、都心方面には京急蒲田駅で乗り換えなしには便がありません。ダイヤ改正を求め少なくとも30分に一便は都心方面へを求めて、稼働式ホームドア設置を実現目指します。
溝口こういち	①女性クォーター制度条例の制定。⇒「区議会議員選挙における政党公認候補は、その1/4を女性候補にしなければならない」という条例です。男女平等の考え方から女性の議席を50%わりあてるとするのが基本構想なのですが、憲法で性別での区別差別を制限しているので議席の割り当ては憲法違反の可能性があります。しかし「政党の公認候補は1/4は女性候補に下さい」というルールなら無所属候補は制限がなく男女の区別も適用されませんし、政党交付金という公金をいただく政党に「優秀な女性候補の発掘」を義務付けるものですから賞賛されることと思います。②疑惑の多い政務活動費の全面インターネット公開と後払い制へ⇒現在の政務活動費は議員一人当たり23万円が先に振り込まれます。月末に残金と領収書を添えて報告しますが、先にもらうためすぐに使ってしまう、後で帳尻あわせの領収書(切手代、人件費)議員があとをたちません。また、原則非公開なため情報開示請求をしても大事なところは黒塗りされ、不正がバレません。こういったことをなくすため領収書と収支報告書は原則インターネット公開とし政務活動費の支払いは「領収書と交換」で後払いとします。民間企業で当たり前のことを区議会に持ち込みます。③多様性を尊重するパートナーシップ条例⇒家族にはいろんな形があります。現在渋谷区で注目されているLGBTを対象としていると思われる、夫婦と同様となるパートナーシップを行政が証明する仕組みです。同性同士のカップルや性転換しているが戸籍上は同性となる方など憲法上は夫婦になれない方々の生活上に支障がでないように、家族関係者として同等性を証明するものです。あくまで行政所の便宜をはかるためのものであり、同性婚を奨励するモノではありませんが、すでにそういった家族形態を行政が人権の観点から保護するものです。

もり愛

1) 子供達が夢と希望を持ち、いきいきとくらし学べる大田区を築きたい！未来への最大の投資は教育！子供たちが生きたい人生を生きる力を育む教育を目指し、公教育の充実。27年度より始まる「子供放課後教室」の中でも、貧困家庭への学習支援の充実も含め、放課後の学習支援の充実。日本は、先進国の中で子供にかかる予算がGDP比で見ても少ない国の一つであり、教育における公的負担はOECDの中で最下位という現状、16人に一人の子どもが貧困状態にあるという報告もある中、学びたい子供達が家庭の所得格差により学ぶ機会の格差とならないよう、自治体こそが地域の未来を担う子供にしっかりと予算をつける。政治の主演は区民！史上最底の投票率の背景にある政治への無関心。市民教育を推進し、子ども議会を実施。子ども達の提案が地域の街づくりにも生かされる様な成功体験から地域社会への関心と参加の意義を学んで欲しい。②原発に頼らない社会を！自治体からエネルギー政策の転換を訴え国を動かす！国任せではなく自治体も地域のエネルギーに責任を持つべきだと訴えてきました。原発の構図は、基地問題とも類似しています。地方に負担を押し付けるのではなく、最大の消費地である都市においても、産学官の連携と大田区のものづくり技術も生かしながら、小型風力や小水力も含め、再生エネルギーによるエネルギーの地産地消を推進してゆきます。公共施設、小中学校屋上への積極的な太陽光パネルの設置と共に、民間の屋根借り制度の創出。ゼロエネルギー住宅の推進、市民ファンドによる太陽光発電所の設置や市民参加型植樹制度・マイツリー制度の創出等、地域の皆さんにも参画して頂き、緑あふれる環境エネルギー都市大田区を築きたい！③1人ひとりが輝くまちを！誰もが居場所と出番のある大田区を築きたい！障がいのある方もない方も、共に生きがいとやりがいを持って働く事ができる障がい者の就労支援の充実。高齢化社会の中で、高齢者は負担ではなく知恵袋！介護される側ではなく、予防に力を入れ、有償ボランティア制度の推進も含め、シルバー人材センターやさわやかサポートとも連携しながら、高齢の方が力を発揮していただける場と機会の拡充。介護度の改善に対して施設にポイントがつくような介護点数の見直しも必要。老朽化する公共施設の建て替え時には、今ある施設を漫然と同規模で立て替えるのではなく、保育園と高齢者施設の合築等複合化を行い、お年寄りと子供達、そのご両親と多世代交流の機会の拡充により、助け合いと地域コミュニティーを築いてゆきたい。